

1782
2008.9/10

大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費を含む)/発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・加藤秀雄/印刷・関西共同印刷所

教育のつどい大阪2008年 —第58次大教組教育研究集会—

全体会
日時 10月25日(土) 午後1時30分～
会場 大阪大学吹田キャンパス
コンベンションセンターホール
daikyoso@daikyoso.jp
講演 「希望と信頼育む民主的・道徳教育とは」
奥平康照さん(和光大学教授)

知事としての資質・資格問われる



知事へ申し入れを行なう正重書記長(中央)と田中書記次長(9月8日)

9月19日に開会される府議会は、来年度予算の方向性を議論する重要な議会となります。「子どもと教育・文化を守る大阪府民会議」は、子どもと教育を守る3つの緊急要求(①府立学校の教務事務補助員等の08年度未廃止を撤回すること、②すべての私学助成削減を撤回し、抜本的に拡充すること、③宿泊行事、修学旅行などの継続を困難にする教職員旅費の改悪撤回)を掲げ、署名運動をすすめています。



9・5府高教臨教部
決起集会(写真下)。
写真上は全国からの
連帯の寄せ書き



9月5日決起集会を開催、このなかで筆保勝府高教委員
長は「33校のPTAが知事
へ要請を行なうなど画期的
な共同がひらかれた。この
力に確信をもとう」と力
説、リレートークでは4人
が発言し、「生活を壊され
てなるものか」「理科実験
の実施が困難となり、しわ
寄せは生徒がうける」など
たたかう決意が表明されま
した。

「大阪の高校生に笑顔をくださいの会」は、2000人をこえる高校生のメッセージを集め知事に提出し、

7月の教職員旅費制度の改悪で、宿泊行事では素泊まり分しか支給されず、日当も廃止されたことにより、学校では大きな混乱が起っています。

「どうして修学旅行中の食事がでないのだ。仕事で行っているのに」と教職員は怒っています」と語るのは大教組事務職員部の田代寛文さん。「今年度の旅費予算が2割も削減され、市内出張の交通費さえ全額支給できないのに、旅費制度改悪は現場の実態を無視しています」と批判します。

教育活動に大きな支障をきたす旅費制度改悪は撤回し、十分な予算確保は緊急の課題です。

9月府議会 へ緊急署名

非常勤職員の解雇撤回

私学助成削減撤回

旅費制度改悪撤回

350人の雇用守れ

府高教臨時教職員部は9

月5日決起集会を開催、このなかで筆保勝府高教委員
長は「33校のPTAが知事
へ要請を行なうなど画期的
な共同がひらかれた。この
力に確信をもとう」と力
説、リレートークでは4人
が発言し、「生活を壊され
てなるものか」「理科実験
の実施が困難となり、しわ
寄せは生徒がうける」など
たたかう決意が表明されま
した。

学ぶ権利奪うな

教育に支障
きたす旅費削減

新聞報道から

- 「(全国一斉学力調査結果を)市町村が公表しないとか、自由になるなら、府教委は解散する」「府教委は義務教育から引く」「(全国一斉学力調査を担当する府教委の)小中学校課には予算をつけない」【9月7日「朝日」】
- PTAについて「機能していない。役職だけが独り歩きしている」【9月7日「朝日」】
- 全国一斉学力調査の結果公表について「くそ教育委員会が『公表しない』と言っている」「公開、非公開によって平成21年度から予算で差をつける」【9月8日「産経」】
- 橋下知事の児童文学館「隠し撮り」について「なんの努力の形跡もつかない」「民間だったら当たり前前のリサーチ」「実際は漫画図書館」【9月7日「毎日」】
- 教育非常事態宣言について「ダメ教員は排除して、教員のがんばりをもっと引き出す」「ダメ教員は去ってもらうため、分限免職は厳格に適用」【9月6日「朝日」】



知事は暴言を撤回し、無法行為をやめよ

橋下知事による府民の常識からは信じがたい暴言、無法行為が続いています。「全国一斉学力調査」の問題では「調査結果非公開なら府教委は解散、小中学校課はいらぬ」などと放言し、また私設秘書を使って、府立児童文学館の職員や利用状況をビデオで「隠し撮り」していたことも発覚しました。大教組はこうした重大事態に対し、書記長談話を発表するとともに、各単組・支部に知事への暴言撤回等の抗議、要請運動をよびかけました。

橋下知事の暴言の撤回、無法行為の中止を求めます

1. 新聞報道によると、橋下知事は、「全国一斉学力調査」の結果公表を受け、大阪府教育委員会に対し、市町村教委が各市町村の結果を公表することを要請するよう求め、「市町村が公表しないなら府教委は解散する」「市町村別に結果を公表すれば、どこの市町村が仕事をしていないかすぐわかる」「公開、非公開によって市町村の予算配分に差をつける」「クソ教育委員会が『発表しない』と言っている」などの発言を繰り返しています。保護者や府民の声を代表して35人学級の存続運動にとりくんできたPTAに対しても、「機能していない。役職が一人歩きしている」など、一方的な批判をしています。

さらに、府立児童文学館の施設内を「現状把握のために」私設秘書を使ってこっそりビデオで撮影し、他の施設も同様に調べる態度を明らかにしています。

1. こうした知事の一連の言動は、知事としての資質、資格を根本的に疑わせるものです。

教育にかかわる知事の発言は、一般行政から独立した教育委員会の自主性や「学力調査」の参加主体である市町村教委の権限、PTAの自主的活動の役割を知事自らが無視してふみにじる教育介入です。

また、ビデオでの盗み撮りに至っては、府民と府職員に対する人権侵害行為であり、府の個人情報保護条例に違反するものであり、自らの目的遂行に反対する意見や声を抑え込め込むためには手段を選ばない姿勢を示したものです。

府民は、選挙によって知事を選んだからといって、こうした独断的な施策の遂行や手段を知事に託したわけではありません。教職員や府職員への不信をあおり、教育関係者、行政関係者の努力に水を差すこうしたやり方は、府民の願いとはまったく逆のものです。

1. 私たちは、大阪の教育に大きな責任を負うものとして、知事の一連の暴言の撤回と無法行為の中止を求めます。そして、父母・教職員、教育関係者とともにこれまでの教育を守り発展させる施策をいっそう発展させるために力をつくします。

2008年9月8日 大教組書記長 正重哲美

単組・支部から 暴言撤回等の抗議・要請の集中を

湧水

原爆投下から63年を前にした8月初め、小さな記事に怒りを覚えた。駐日米国外交官の「原爆投下は戦争終結を早めるために必要だった」という発言。日本の次世代のリーダー養成塾」という高校生など若い人々を集めた場での発言だけに看過できない。この発言は、核兵器を含めた武力行使を正当化し、軍事力で世界を制覇しようとする戦後米国の戦略に沿った主張だ。米国の学校でもそのように教育されていると聞く。それは、核開発競争による核戦争の恐怖を生み出した。米露を中心にして2万6千の核兵器が今も存在する。米国はベトナムへの侵略やテロとの戦いを名目にしたアフガン、イラクへの派兵などにより多数の人々の命を奪い傷つけてきたことにも繋がる。しかし、こうした発言に日本政府が抗議したことは一度も聞かない。昨年、元防衛大臣は「原爆投下はしるがなかった」と言い放ち、強い抗議を受けるありさまだ。▼広島市長は平和記念式典で、「政府には憲法を遵守し、核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求める」と訴えた。近畿原爆症認定訴訟原告の木村民子さんは地域の戦争展で、自分の被爆体験や兄や姉たちの苦しみ、ともに闘った原爆の人たちが結果を待たずして次々亡くなっていかれることなどを熱く話された。戦争容認の発言を見逃さず批判し、止めさせていかなければならない。(KK)